

沖縄振興の現状と課題について

• 沖縄の概況	1
• 沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み	2
• 沖縄振興の成果と課題(主なもの)	3
• 令和元年度沖縄振興予算について	4
• 沖縄振興交付金事業推進費	5
• 那覇空港滑走路増設事業の概要	6
• 沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備	7
• 沖縄科学技術大学院大学(OIST)について	8

令和元年6月20日



沖縄の概況

◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、1,500km圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入る。



◆広大な海域

那覇を東京の位置に置くと、広大な海域（東西1,000km、南北400km）に東北から四国の一部まで入る。



◆面積（平成30年10月1日現在）

	面積 (km ²)	順位
神奈川県	2, 4 1 6	全国43位
沖縄県	2, 2 8 1	全国44位 (国土面積の0. 6%)
東京都	2, 1 9 4	全国45位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

◆人口（平成30年10月1日現在）

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1, 6 1 4	全国24位
沖縄県	1, 4 4 8	全国25位
滋賀県	1, 4 1 2	全国26位

出典：総務省「人口推計」

◆合計特殊出生率 (平成29年)

沖縄 1. 9 4
(全国1位)
全国 1. 4 3

出典：厚生労働省
「人口動態統計」

沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

◆沖縄の特殊事情

- ・**歴史的事情** 先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・**地理的事情** 本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数(約160)の離島。
- ・**社会的事情** 国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。脆弱な地域経済。など

◆国の責務としての沖縄振興

○沖縄振興特別措置法

(全会一致の特別立法)

○沖縄振興基本方針

(内閣総理大臣が策定)

○沖縄振興計画

(沖縄振興基本方針に基づき、
沖縄県知事が策定)

・必置の特命担当大臣

・内閣府沖縄担当部局

(政策統括官、沖縄振興局)

・国の総合的な出先機関

(沖縄総合事務局)

・全閣僚等から成る協議の場

(沖縄政策協議会)

・国会における特別委員会

(沖縄及び北方問題に関する特別委員会) など

・沖縄振興予算の内閣府への一括計上

・沖縄独自の一括交付金制度

・他に例を見ない高率補助(9/10等)

・各種特区制度、優遇税制

・沖縄振興開発金融公庫

など

◆沖縄振興計画による振興策

1972年(昭和47年)

1982年(昭和57年)

1992年(平成4年)

2002年(平成14年)

2012年(平成24年)

現在

本土復帰

<第1次計画>

<第2次計画>

<第3次計画>

<第4次計画>

<現行計画>

※県において策定

主として「本土との格差是正」

主として「民間主導の自立型経済の構築」

内閣府沖縄担当部局予算額(累計):12.8兆円(令和元年度まで)

現行法の期限は2022年(令和4年)3月

沖縄振興の成果と課題（主なもの）

成 果

1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発（本島における延べ給水制限日数）
S47年度～H5年度（22年間）：1,130日→H6年度～H29年度（24年間）：ゼロ日
- 教育施設（小・中学校校舎整備率）
73.6%（S47年） → 95.7%（H29年）

2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産（名目）：
4,459億円（S47年度）→ 4兆1,416億円（H27年度）〔9.3倍〕
（同期間の全国の伸び率：5.7倍）
- 就業者数：
35.9万人（S47年）→ 70.7万人（H30年）〔2.0倍〕
（同期間の全国の伸び率：1.3倍）

3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：入域観光客数及び観光収入ともに約45年で約20倍に増加
 ↳ 56万人（S47年度） → 324億円（S47年）
 →999.9万人（H30年度） →6,948億円（H29年）
- IT：生産額、雇用量、進出企業数（特に近年ソフトウェア開発業等）とも順調に増加
 ↳ 4,186人（H13） → 41社（H13年）
 →29,379人（H29） →454社（H29年）

課 題

1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：217万円（H27年度）
（全国平均319万円の7割弱）

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「平成27年度国勢調査」（総務省）で除したもの。

2. 失業率・・・特に若年層で高い

H30年平均	全国（%）	沖縄（%）
完全失業率	2.4	3.4
若年者失業率（15～24歳）	3.6	6.5

※ 直近の完全失業率（H31年3月）：3.1%（季節調整値） 全国：2.5%

3. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い
 ↳ 5.0%（全国21.5%）（H27年度 生産額ベース）
- 観光・ITの高付加価値型への転換
 - ・観光：平均滞在日数が伸び悩む
 ↳ 3.83日（H23年度）→3.75日（H29年度）（国内旅行客）
 - ・IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い
 ↳ 沖縄進出したIT関連企業における雇用者の62.1%（H29年度）

4. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約6割

令和元年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

令和元年度沖縄振興予算 3, 0 1 0 億円

※平成30年度予算 3, 0 1 0 億円

主な要求事項	概 要	
① 公共事業関係費等 1, 4 2 0 億円 (1, 4 2 0 億円)	道路、港湾、空港等の社会資本整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。	
② 沖縄振興一括交付金 1, 0 9 3 億円 (1, 1 8 8 億円) ・沖縄振興特別推進交付金 (ソフト) 5 6 1 億円 (6 0 8 億円) ・沖縄振興公共投資交付金 (ハード) 5 3 2 億円 (5 7 9 億円)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。	
③ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) 1 9 6 億円 (2 0 3 億円)	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、規模拡充に向けた取組の支援とともに、O I S T等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。	
④ 沖縄健康医療拠点整備経費 5 9 億円 (3 億円)	西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進。	
⑤ 北部振興事業 (非公共) 3 5 億円 (2 6 億円)	県土の均衡ある発展を図るため、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。	
⑥ 沖縄産業イノベーション創出事業 1 3 億円 (1 4 億円)	沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。	
⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1 3 億円 (1 2 億円)	沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施。	
⑧ 沖縄離島活性化推進事業 1 2 億円 (1 2 億円)	厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。	
⑨ 沖縄製糖業体制強化対策事業 1 2 億円 (2 億円)	製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進。	
⑩ 駐留軍用地跡地利用の推進 3 億円 (1 3 億円)	市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用を推進。	
⑪ 沖縄観光防災力強化支援事業 1 0 億円【新規】	有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援。	
⑫ 沖縄振興特定事業推進費 3 0 億円【新規】	一括交付金 (ソフト交付金) を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。	

沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

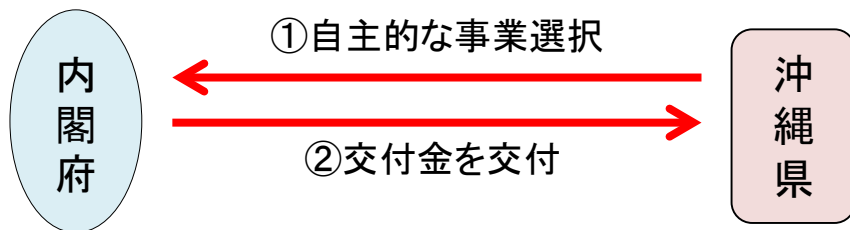
令和元年度当初予算額 1,093.3億円
（平成30年度当初予算額 1,187.8億円）

- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

沖縄振興特別推進交付金 （ソフト交付金）

令和元年度当初予算額 561.2億円
（平成30年度当初予算額 608.4億円）

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。



<交付率> 8/10

<主な対象事業>

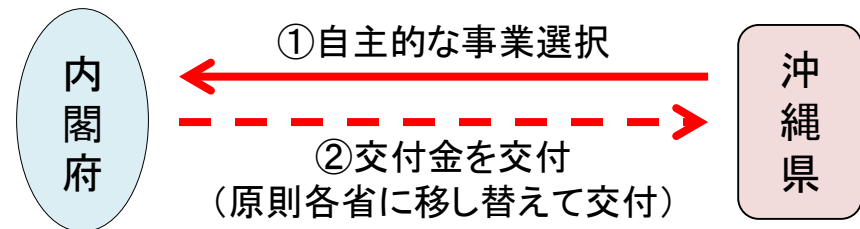
沖縄の自立的・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業

- ・ 観光の振興
- ・ 情報通信産業の振興
- ・ 農林水産業の振興
- ・ 雇用促進
- ・ 人材育成 など

沖縄振興公共投資交付金 （ハード交付金）

令和元年度当初予算額 532.2億円
（平成30年度当初予算額 579.4億円）

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



<交付率> 既存の高率補助を適用

<主な対象事業>

- ・ 学校施設環境改善（文部科学省）
- ・ 水道施設整備（厚生労働省）
- ・ 農山漁村地域整備（農林水産省）
- ・ 社会資本整備（国土交通省） など

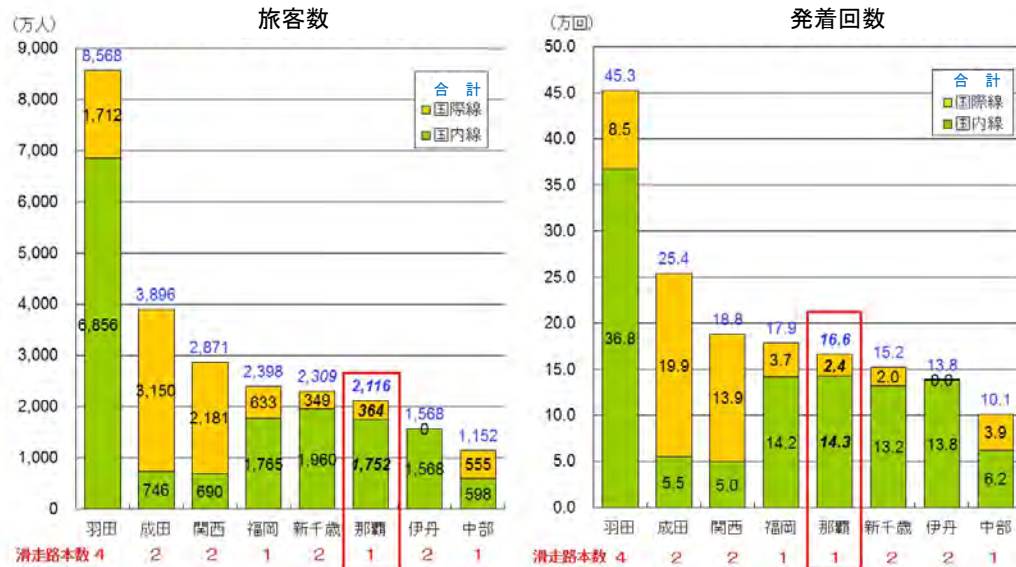
那覇空港滑走路増設事業の概要

○沖縄県と国内外とを結ぶ人流・物流の拠点として重要な役割を果たしている那覇空港において、増加する航空需要に対応するため、沖合に2本目の滑走路を令和元年度末の供用開始に向けて整備する。

○ 現況

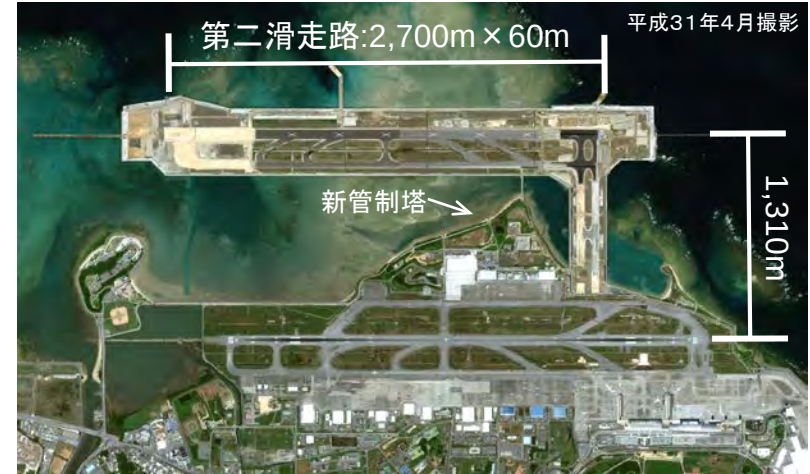
- ・滑走路 : 3,000m
- ・旅客実績 : (国内) 1,752万人、(国際) 364万人 (平成29年度)
- ・主要路線 : (国内) 155往復/日
(平成31年(令和元年)夏ダイヤ) 東京(31)、福岡(20)、関西(12)、中部(12)、大阪(6)、石垣(18)、宮古(14)等
(国際) 226往復/週 台北(56)、ソウル(56)、香港(27) 等
(貨物) 35往復/週 成田(5(うち北九州経由2.5))、羽田(5)、関西(5)、上海(5)、香港(5)、台北(2.5)、ソウル(2.5)、バンコク(2.5)、シンガポール(2.5)
- ・国内LCC就航状況: ジェットスター・ジャパン(成田(4)、関西(2)、中部(2))
ピーチ・アビエーション(関西(3)、福岡(2))
ハナエア(石垣(2)、成田(1))

○ 利用状況 (平成29年度)



※発着回数は「空港管理状況調査」による(回転翼機を含む)

○ 滑走路増設事業の概要



滑走路処理容量※: 13.5万回/年 → 24万回/年

※年間を通じて安定的な運用が可能となる発着回数(回転翼機・深夜離発着便は除く。)

○ スケジュール

平成26年1月 工事着手
令和 2年3月31日 供用開始(予定)

○ 総事業費: 約2,074億円

平成25年度予算額: 137億円(うち国費: 130億円)
平成26年度予算額: 347億円(うち国費: 330億円)
平成27年度予算額: 347億円(うち国費: 330億円)
平成28年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)
平成29年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)
平成30年度予算額: 345億円(うち国費: 330億円)
令和元年度予算額: 208億円(うち国費: 199億円)

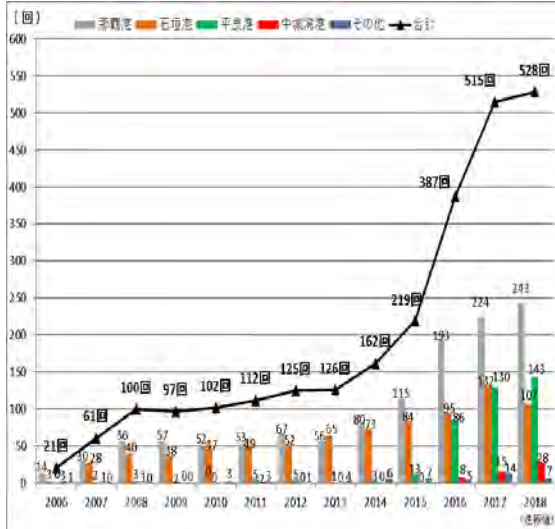
○ 令和元年度 事業内容

滑走路・誘導路新設、無線・照明施設整備 等

沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備

沖縄の急増する大型クルーズ船の寄港需要に迅速に対応するため、各地域で受入れ環境の整備を推進

【沖縄へのクルーズ船の寄港回数の推移】



出典：港湾管理者（沖縄県、那覇港管理組合、宮古島市、石垣市）からのヒアリングに基づき沖縄総合事務局作成。

○官民連携による国際クルーズ拠点整備（平良港、本部港、那覇港）

【平良港】（港湾管理者：宮古島市、クルーズ船社：カーニバル社）

「官民連携国際クルーズ拠点」

■漲水地区

- カーニバル社が、中国発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
- ◆防波堤（外）地区岸壁（水深10m、延長370m）・泊地 ※14万トン級対応
- ◆臨港道路
- 直轄事業により整備中（H29年度事業着手）
- ◆旅客ターミナルビル
- カーニバル社が快適なCIQ手続きが受けられる旅客ターミナルビルを整備予定
- ※2020年の運用開始にあわせ、市が暫定的に旅客ターミナルビルを整備

寄港回数目標

運用開始年（2020年）：250回
目標年（2026年）：310回



- 複合一貫輸送ターミナルの整備（旅客船と兼用）
- ・5万トン級対応（延長295m整備、H29.12暫定供用）

【本部港】

（港湾管理者：沖縄県、クルーズ船社：ゲンティン香港）



「官民連携国際クルーズ拠点」

■本部地区

- ゲンティン香港が、中国・台湾発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
- ◆本部地区岸壁（水深10.5m、延長420m）・泊地 ※20万トン級対応（補助事業により整備中）
- ◆旅客ターミナルビル
- ゲンティン香港がCIQホール、待合所、観光案内所等を有する旅客ターミナルを整備予定

寄港回数目標

運用開始年（2020年）：88回
目標年（2030年）：104回

○クルーズ船専用岸壁の整備【石垣港】

【石垣港】

（港湾管理者：石垣市）



■新港地区岸壁・泊地の整備

早期効果発現のため、H30.4に7万トン級対応で暫定供用（水深9m、延長295m）、20万トン級対応で完成に向け整備中

○既存ストックの貨物岸壁を有効活用した大型クルーズ船受入れ環境整備【中城湾港】

【中城湾港】

（港湾管理者：沖縄県）

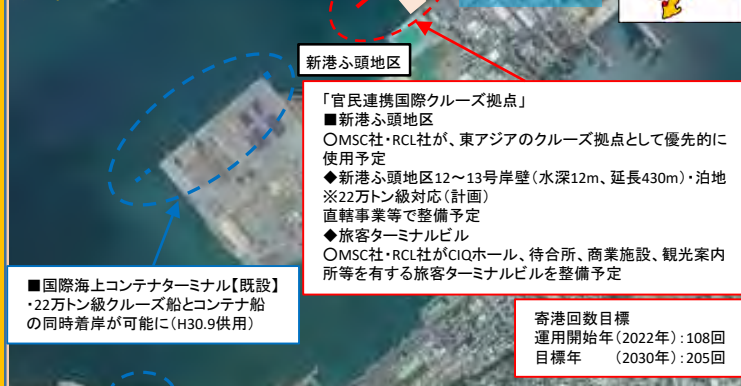


■新港地区岸壁及び航路・泊地の整備

中城湾港新港地区の貨物船用岸壁の一部改良及び既存航路での航行安全につき確認を行い、16万トン級まで受入可能に（H29.8供用）

【那覇港】（港湾管理者：那覇港管理組合、クルーズ船社：MSCクルーズ社、ロイヤル・カリビアン社）

注）今後、港湾管理者が「国際旅客船拠点形成計画」を策定・公表する見込み。



「官民連携国際クルーズ拠点」

■新港ふ頭地区

- MSC社・RCL社が、東アジアのクルーズ拠点として優先的に使用予定
- ◆新港ふ頭地区12～13号岸壁（水深12m、延長430m）・泊地 ※22万トン級対応（計画）
- 直轄事業等で整備予定
- ◆旅客ターミナルビル
- MSC社・RCL社がCIQホール、待合所、商業施設、観光案内所等を有する旅客ターミナルを整備予定

■国際海上コンテナターミナル【既設】

・22万トン級クルーズ船とコンテナ船の同時着岸が可能に（H30.9供用）

寄港回数目標

運用開始年（2022年）：108回
目標年（2030年）：205回

■泊ふ頭地区8号岸壁（旅客専用）【既設】

・H21.9暫定供用
・16万トン級（全長335m程度）まで受入可能に（H30.8供用）

沖縄科学技術大学院大学 (OIST) について

1. 目的

沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする(沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)、沖縄科学技術大学院大学学園法(平成21年法律第76号))。

2. 特色

大学院大学の設置主体として特別な学校法人「沖縄科学技術大学院大学学園」を設立。
沖縄振興の観点から国が特別な財政支援を行う(学園法)。

- ・学部の壁のない組織(単一の研究科・専攻)
- ・5年一貫制の博士課程のみ
- ・教育研究は英語で行い、学生・教員の半数以上は外国人。



(期待される沖縄振興への効果)

- ・科学技術の国際的な拠点の形成
- ・イノベーション・エコシステムの形成
- ・科学技術に関する人材の育成 等

3. 取組状況

○平成23年11月に大学院大学及び学園を設立。

(学園の理事等)

理事長/学長: ピーター・グルース(前マックス・プランク学術振興協会会長)

副理事長: ロバート・バックマン(元米国国立衛生研究所・神経疾患・脳卒中研究所副所長)

非常勤理事(16名): ノーベル賞受賞者等の科学者、沖縄振興や大学経営に係る有識者等 (R1.5時点)



ピーター・グルース学長

○教員65名(うち外国人39名)を含め、約60の国・地域から計509名(同288名)が研究に従事 (R1.5時点)

(物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学の7分野を基礎とする先端的・学際的な研究)

○平成24年9月に開学。167名(うち外国人145名)の学生が在籍。これまでに33名が卒業(うち外国人27名)。 (R1.5時点)

○教員は、採用時及び原則5年ごと、外部の評価委員会により世界的に高いレベルの基準で評価。

○平成22年3月に第1研究棟、平成24年6月に第2研究棟、平成27年6月に第3研究棟を供用開始。現在、第4研究棟を整備中。また、平成30年度より第5研究棟の基本設計に着手。



キャンパス外観(平成27年3月)

